

## 様式第二十一（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

#### 1. 認定をした年月日

令和2年9月10日

#### 2. 認定事業者名

太陽日酸株式会社

#### 3. 事業再編の目標

##### （1）事業再編に係る事業の目標

###### （価値観）

当社グループは、企業理念である「進取と共創。ガスで未来を拓く。」を礎として、鉄鋼・化学・エレクトロニクス・自動車・建設・造船・食品・医療など、あらゆる産業の良きパートナーとして、産業ガスを安全かつ安定的に供給することで、企業価値の向上を図ってきました。

2015年3月期からの3ヵ年の前中期経営計画および2018年3月期から4ヵ年の現中期経営計画で「グローバリゼーション」を重点戦略の一つに掲げ、海外での大型M&Aを複数実施した結果、当社グループの産業ガス事業は、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの4極体制を確立するに至りました。

###### （ビジネスモデル）

当社グループが国内を含め各地域で更に成長していくためには、現在の事業持株会社から純粋持株会社の体制に移行することが必要と判断しました。その主な目的は、以下のとおりです。

###### ①権限委譲による意思決定スピードの向上と適切な経営資源の配分

権限委譲により、各地域の事業会社は、それぞれの地域における市場と顧客の変化に的確に対応できるようになります。また、持株会社は、成長性を踏まえた適切な経営資源の配分やグループ全体のリスク管理などを強化していきます。

###### ②事業執行責任、実績の明確化

国内ガス事業を承継する子会社（現分割準備会社）は、当該事業の執行に特化することで、持続的な事業成長を目指します。

###### ③各地域の強みを共有展開したグループ総合力の強化

持株会社が推進役となり、各地域における事業分野や技術などの強みをグループ全体へ共有展開し、グループ総合力の強化を進めます。

###### （戦略）

国内産業においても、イノベーション、自動運転、AIやデジタルによる変革が一層進んでいくものと予想されます。そうしたイノベーションをチャンスととらえ、エネルギー効率向上に寄与するバーナー技術、3Dプリンター分野、MAP（食品包装ガス）、農業・水産分野などで新たなガス需要を創出していきます。

また、グループ全体の統治機能を持株会社が担い、事業会社は国内事業に特化することで、国内グループ会社との連携強化を加速させていきます。それにより、お互いのソリューションを包括的に提供する取り組みを推進し、低成長下の国内においても事業の拡大を図ります。

###### （持続可能性・成長性）

当社グループは、ガスコントロール、高圧対応技術、高温・低温コントロール、溶接・溶断などの要素技術を保有し、産業界でのイノベーションを捉え、単なるガスの供給だけでなく、顧客に対しソリューションを提供していくことで持続的な成長を図っていきます。また、欧米等のグループ会社が展開するガスアプリケーション等を日本に導入し、その利点を最大化する取り組みも国内事業の成長に寄与するものと考えます。

###### （ガバナンス）

持株会社および国内事業会社の双方において、執行部門と監督部門が明確に分離されたガバナンス体制を構築し、当該計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできるようにいたします。

## (2) 生産性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2023年3月期には2020年3月期に比べて、従業員1人当たり付加価値額を8%以上向上させることを目標とします。

財務内容の健全性としては、2023年3月期において、有利子負債はキャッシュフローの4.2倍、経常収支比率は122.2%となる見込みです。

## 4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

### (1) 事業再編に係る事業の内容

#### ①計画の対象となる事業

国内ガス事業（産業ガス及び関連機器の製造・販売）

#### <選定の理由>

M&Aなどの結果、連結業績における海外売上収益比率が50%を超えるなど海外の事業規模が急拡大しました。そのような状況において、グループ全体の経営管理と国内ガス事業の運営を分離し、欧米での事業に比べて低い国内事業の収益性を改善させるため、生産性向上の取組みを強化することが最重要課題の一つであるため、国内ガス事業を計画対象事業として選定しました。

#### ②実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社を吸収分割会社とし、完全子会社である株式会社大陽日酸分割準備会社を吸収分割承継会社として国内での産業ガス及び関連機器の製造・販売を承継させます。なお、産業ガス事業は、あらゆる産業の企業を顧客としており、産業界でのイノベーションを捉えることで、今後も持続的に生産性の向上を図れることが見込まれます。

#### （事業の構造の変更）

- ・国内産業ガス事業の承継（吸収分割方式）

#### 〈分割会社〉

名称：大陽日酸株式会社

住所：東京都品川区小山一丁目3番26号

代表者の氏名：代表取締役社長 市原 裕史郎

資本金：373億44百万円

#### 〈承継会社〉

名称：株式会社大陽日酸分割準備会社

住所：東京都品川区小山一丁目3番26号

代表者の氏名：代表取締役社長 市原 裕史郎

分割前の資本金：25百万円

分割後の資本金：15億円

発行する株式を引き受ける者：日本酸素ホールディングス株式会社

分割予定日：2020年10月1日

#### （事業の分野又は方式の変更）

国内グループ会社の連携強化や機能の見直しなどにより、グループ全体での生産性向上を図ります。また、先端的な産業ガス関連技術による新規開発製品事業（以下「イノベーション事業」という）への人的資源の集約等により、当該事業の売上収益の増加を図ります。

### (2) 事業再編を行う場所の住所

東京都品川区小山一丁目3番26号

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号  
株式会社太陽日酸分割準備会社

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

株式会社太陽日酸分割準備会社

承継会社である同社は、太陽日酸株式会社の100%子会社であり、関係事業者に該当する。

商号：株式会社太陽日酸分割準備会社

所在地：東京都品川区小山一丁目3番26号

代表者：代表取締役社長 市原裕史郎

資本金：25百万円

設立年月日：2020年2月4日

決算日：3月31日

従業員数：2名

大株主：太陽日酸株式会社 100%

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

開始時期：令和2年10月

終了時期：令和5年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2020年3月末時点）

分割会社のうち、国内ガス事業の従業員数：6,286名

承継会社の従業員数：2名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

承継会社（2020年10月1日に名称を太陽日酸株式会社に変更）：6,281名

(3) 新規に採用される従業員数

分割会社のうち、国内ガス事業の従業員数：130名

承継会社の従業員数：250名

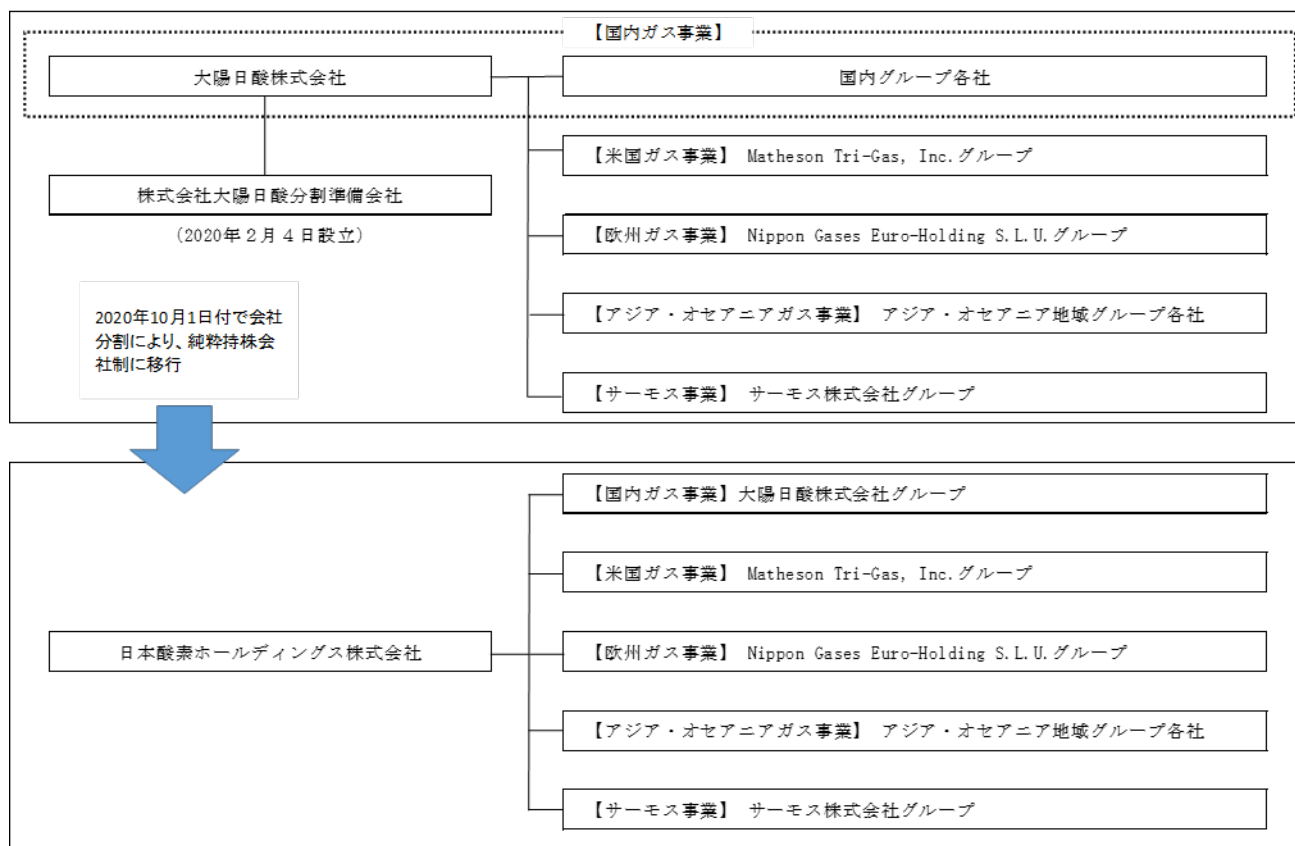
(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

分割会社：出向予定40名

承継会社：0名

## 7. その他

### 【会社分割による持株会社制移行のイメージ】



2020年10月1日付で、当社は「日本酸素ホールディングス株式会社」に、「株式会社大陽日酸分割準備会社」は「大陽日酸株式会社」に商号変更の予定です。

別表 1

1. 事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第 2 条第 1 1 項第 1 号の内容		
<p>ロ 会社の分割</p>	<p>① 分割会社            名称：大陽日酸株式会社            住所：東京都品川区小山一丁目 3 番 26 号            代表者氏名：代表取締役社長 市原裕史郎            資本金：373 億 44 百万円</p> <p>② 承継会社            名称：株式会社大陽日酸分割準備会社            住所：東京都品川区小山一丁目 3 番 26 号            代表者氏名：代表取締役社長 市原裕史郎            分割前の資本金：25 百万円            分割後の資本金：15 億円</p> <p>③ 発行する株式を引き受ける者            日本酸素ホールディングス株式会社</p> <p>④ 分割予定日：2020 年 10 月 1 日</p>	<p>租税特別措置法第 80 条第 1 項第 3 号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p> <p>租税特別措置法第 80 条第 1 項第 6 号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）</p>
法第 2 条第 1 1 項第 2 号の要件		
<p>イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化</p>	<p>積層造形装置（3D プリンター）システム、高変換効率太陽光パネル素子製造装置などの新規開発製品の売上高を 2023 年 3 月期には、国内ガス事業の全売上高の 1 % 以上にすることを目標とします。</p>	